

東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター

多言語・多文化 教育研究

Multilingual Multicultural Education and Research

URL <http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer/>

特集

多言語・多文化社会を担う世代を育てる



大学の特性を活かした人材育成を目指す外大

多言語・多文化教育研究センターは、これまで学内外とさまざまな連携をはかりながら日本の多言語・多文化化の課題に取り組むとともに、本学学生に対しては、Add-on Program「多言語・多文化社会」、多文化コミュニティ教育支援室（以下、支援室）などの教育活動を通して、多様な学びの機会を提供してきました。基礎知識を培う授業と学生ボランティア活動支援の両分野で、多

No.16

2010（平成22）年7月

CONTENTS

- P.2…【特集】多言語・多文化社会を担う世代を育てる
 P.6…【教育】Add-on Program 事始め<上>
 P.7…【研究】連載10 世界の多言語・多文化 日本
 P.8…【研究】「ミニ研究プロジェクト」報告会開催
 【社会連携】全国フォーラム（第4回）発表者募集

方面の資源と機会をふんだんに活用し学生をバックアップする国立大学は全国的にも珍しく、本センターならではの人材・知見・ネットワークと、世界諸地域の言語・文化・社会を専門とする本学ならではのリソース、学生のニーズとスキルとを、互いに活かしあう事業として展開しています。さらに、地域連携・社会貢献の意義を深めながら、実践的な教育を実施してきました。

将来の日本社会を支える若い世代を育成するという意味で、大学という場で何を学び、身につけるのか、それをどのように内外にアピールするのか。大学は現在、多くの課題に直面しています。学生自身も、この就職難の時代において、学んだことをどのように活かし、その先へつなげていけるのかを問われています。答えは一つではありませんし、それを模索する道も容易なものではありません。

本特集では、本学の多言語・多文化に関わる活動が、学生生活および社会生活においてどのように活用されているのか、在学生・卒業生を交え各自の経験をふまえて語り合ってもらうとともに、それを支えるために、大学としてどのような体制が求められているのかについても考えます。

外大に入ればこういう友人が たくさんできるかな、と——

柳川陽介

朝鮮語専攻1年。高2の冬に「高校生のための国際理解セミナー」参加をきっかけに外大を目指し、入学を果たす。

北脇：柳川さんは、どういうきっかけで外大を志望したのですか。

柳川：高1の時に神奈川県主催の青少年交流事業で韓国に行ってソウルの高校生と交流したとき、言葉がわからなくて、やっぱりコミュニケーションをとりたいと思いました。朝鮮語が専門的に学べる大学は少ないので、外大を考えました。

尹：まずは朝鮮語への興味からだったんですね？

柳川：外語祭とオープンキャンパスに出かけたのですが、自分の興味・関心が凝縮されているという気がして、とても印象的でした。支援室の活動も、入学案内のパンフレットで知っていたのですが、自分一人ではなかなか実行できないような活動を、大学が積極的にサポートしているというのがすごいなと思いました。

尹：それから「高校生のための国際理解（グローバル）セミナー」にも参加しましたよね。

柳川：セミナーには関心を共有できる高校生が大勢参加していて、外大に入ればこういう友人がたくさんできるかな、と。実際に、入学してからこの数ヶ月間は、何人もの「もう一人の自分」に出会えた感じです。この夏は、セミナーを運営する大学生ボランティアスタッフの側として参加します。

田中：私は漠然と外国に興味を持っているような高校生でした。外大に入学してからは海外旅行や国際交流の

サークルに入ったのですが、楽しかったけれど少しもの足りなさがありました。そんな時、支援室を通じて東京都主催の国際サッカー大会の語学ボランティアに参加したんです。

尹：そういったサークルと支援室を通じた活動の違いはどんなところでしょうか。

田中：支援室では、スタディ・ツアーで川崎市桜本に行ったり、夏のグローバルセミナーに大学生スタッフとして関わったのですが、その場限りの楽しさだけでなく、考えるというプロセスが加わったように思います。

尹：田中さんは、支援室のメールマガジンの記事執筆も担当しています。

田中：はい。メルマガ担当になったことで、支援室でのボランティア活動に関わっている学生とじっくり話すようになりました。みんな話したいことをたくさん持っていて、それぞれの思いにふれて引き出すことに魅せられたというか、人に対する興味が湧きました。それが就職活動にまでつながっていったのかもしれない。

——まずは朝鮮語への興味から だったんですね？

尹慧瑛

多言語・多文化教育研究センター教員

外大という場で「国際」という言葉に関心をもちながら、何らかのきっかけでボランティア活動にかかわった学生たちは皆、口を揃えて、ボランティアのイメージが変わったと言います。

【Amigosとは】

2003年4月、ポルトガル語専攻の学生が中心になって立ちあげた、主にブラジル人の子どもたちへの学習支援をおこなう団体。当初は同好会として、学生が自主的に学校との対外的なやりとりや活動費の工面をしながら活動していたが、これを大学側が文部科学省の大学教育改革のための「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（現代GP）の助成金を通じて支援することになり、2004年10月に多文化コミュニティ教育支援室が設立された。現在は大学公認サークルとなり、36名のメンバーのもと、ブラジル人学校への学習サポートを含む積極的な活動を続けている。



Add-on Programの授業

学生時代にAmigosをきっかけに活動を始め、卒業後は支援室のスタッフとして活動をサポートする側になった柳澤さんは、当初、ボランティアは自分にできるようなものだとは思っていなかったと言います。けれども、勉強していたポルトガル語を使いたいという理由で、外国につながる子どもたちの学習支援をボランティアで始めてみると、毎週自分を待っていてくれる子どもたちにとにかく会いたい、と意識が変わったとのこと。「そのうち、なぜこんな状況に置かれた子どもたちがいるのか現状をきちんと知りたいと思って関連する授業をとったり、ポルトガル語上達のために、専攻語の学習に励んだり、留学もしました。学ぶごとに、自分の姿勢がどんどん変わっていったんです」—— 学生時代を振り返る柳澤さんは、現在は東京都ボランティア・市民活動センターでより広い視点とネットワークのなかで仕事をしています。自分がやりたいことが、相手に求められているものになっていたという気づきも、多くの学生から聞かれる感想です。

学ぶごとに、自分の姿勢がどんどん変わっていったんです——

柳澤更沙

東京ボランティア・市民活動センター職員。2007年(ポルトガル語専攻)卒業後、多文化コミュニティ教育支援室に3年勤務した。

外大については「言語を学んで海外で活躍する人材を育てる」というイメージが先行しがちですが、学んだ言語を活かせる場所は、日本国内にも数多く存在します。そうした現状を、多言語・多文化化する日本社会の課題とともに考えてもらいたいというのが、Add-on Programのねらいです。

「例えば『歴史と現在』という科目では、世界中のあらゆる地域に多言語・多文化状況があることを知り、それを入口として、自分でもっと詳しく調べてみることもできる。また、『社会・文化』という科目では、ろう文化など、日本の多言語・多文化社会を考える際の新たな



外大での学び、経験を語り合う

視点が得られる」という特徴を述べた柳川さんは、「それぞれの授業からたくさんのヒントを得られるし、相互につながっている。またそれをきっかけに自分で考えを深めていける」という言葉で、高校までとは違う「大学での学びの姿」を表していました。

こうした多言語・多文化への関心は、実は学生たち自身の個々の経験に影響されているところも少なからずあるようです。柳澤さんは、自分が学生の頃と比べると時代は様変わりしており、同じクラスにブラジルから来た友達がいたとか、日本語が母語でない子がいたなど、自身がリアルな多文化体験を持っている学生が増えてきたのでは、と指摘しています。「だからこそ、授業についての感想・意見にも、より身近なこととして課題をとらえ、自分に何ができるのかを真剣に考えている1、2年生が多く見られるのではないか」いうことでした。一方で、ニューカマーについては比較的新しい現象として見えやすいが、もっと長い歴史を生きてきたオールドカマーについてはあまり関心がないのではないかという意見も出されました。Add-on Programでは現在、この両方の歴史を共に考えるためのプログラムづくりに工夫を重ねているところです。

また、語学の授業が大きな比重を占める外大生にとって、広い視野を培うことができる入門的な授業や体験が提供されていることもまた、Add-on Programの魅力です。バラエティに富んだ材料が一つのプログラムに詰まっているので、どこかに自分の興味・関心がひっかかったり、何らかのチャンスになったりすることもあります。自分が勉強していることがどこでどのようにつなが

るのか、いろいろな現場で活躍する専門家や、研究者の話を聞きながら、学生にとって将来どんな仕事をしたいのかという進路を考えるきっかけとしても、またとない貴重な機会になっていると言えるでしょう。

人に対する興味がわきました。 それが就職活動にもつながっていった のかもしれない——

田中彩佳

ロシア語専攻4年 支援室でセミナー運営や国際理解教育活動に関わる。来春、通信教育関連企業に就職予定。

学生生活でのさまざまな出来事が、どのように自分の将来を思い描くことにつながっていくのか—— 田中さんには次のような経験がありました。

田中：高校時代は通訳・翻訳の仕事に就きたいと思っていたのですが、外大に入って通訳や翻訳の授業をとるなかで厳しさを実感しました。そのうち、支援室の活動を通じて司会やファシリテーターをする機会が増え、人前で話したり人の話を引き出したりする仕事に興味を抱くようになりました。それでアナウンサー学校に通ったりもしたのですが、日本の多言語・多文化化にかかわる問題にこだわりたいのだと気づいてからは、それを追求するような記者になろうと目標を定めて、就職活動をすすめていました。

北脇：一つひとつの経験が次の行動につながっていったのですね。

田中：ある通信社の最終面接で「きみは、多言語・多文化の問題を追いかけていくというより、教育の場でじっくり支えていきたいんじゃない？」と指摘されたんです。結局最終的に内定をいただいたのは通信教育の会社です。その会社は「外国につながる子どもたちのための教材」といったような具体的なものはつくっていないのですが、いずれはビジネスとして、多言語・多文化の課題に役立つようなことができればいいなと思っています。

尹：面接の際に、田中さんは自分のことをどんなふうにアピールしたんですか？

田中：いつもチームで活動してきたので、そのプロセスは、働くうえでも役に立つのではないかと。それに対して、会社は利益を出さないといけない、情熱だけではやっていけない、

ということもよく言われましたが、人とつながる、真剣にぶつかりあうことも大事だと思うと返して、面接がすすんだこともありました。

北脇：会社も市民活動やボランティア活動も、目標があるという点では同じです。目標を実現させるために集まった人間がどう協力していくか、そのプロセスをどのように組み立てていくかを、支援室の活動を通じて身につけられたのではないのでしょうか。それをもっとアピールしてもいいと思いますよ。

会社も市民活動やボランティア活動も、 目標があるという点では 同じです——

北脇保之

多言語・多文化教育研究センター長

このように、支援室を通じた活動は、学生たちにとって、授業やサークル活動、アルバイトともまた違う経験の場となっています。しかしながら、大学としてこのような機会を保証していくためには、いくつかの課題があることも事実です。サークル活動として学習支援を行っていた時代には、学習支援をする学校に行くまでの交通費の工面、教師とのやりとり、トラブルが起きた時の対応、ミーティングをする場所の確保など、学生がすべて自分たちで行わなければなりません。柳澤さんは当時を振り返って「大学から遠く離れた川崎市での学習支援をしていたときは、交通費の捻出など特に金銭面で



学生ボランティアが運営に参画した「留学生との交流会」

の苦勞が多かった」と言います。また、何かしたいという思いがあっても、学生サークルであるため、初めは学校の方もなかなか相手にしてくれなかったようです。

現在のこうした活動は、大学の一機関である本センターによる運営という信頼度の高さに加え、日本語・学習支援および国際理解教育のそれぞれの専門員による助言や、常駐のスタッフによるきめ細かい対応、支援先もしくは大学による交通費負担という枠組み、活動の拠点となる施設や機材の提供が確保されています。そのため、学生の負担は格段に少なくなりました。一方で、体制が整いすぎていて、主体的な試行錯誤がないまま簡単に乘ってしまうだけになる、という問題点もあります。

柳澤さんは先輩として、「Amigosの活動は本当に熱意があって、いろんなことを積み重ねていく努力をしていた。勉強会や自主的な企画など、とにかく色々やっていました。現在はボランティアに関わる学生はずっと増えましたが、そうした自主性といったものが見られなくなった気もします。バランスが難しいですね」という苦言も呈していました。これに対し「いつも自分たちはゼロから活動をつくりあげてきた——と言っていただけども、その『ゼロ』というのがすでに整えられた環境のうえでのものだったと気づきました」と、現役学生の田中さん。現在支援室に関わっている学生のなかにも、そうしたあり方に疑問を持ち、もう一度自分たちの活動を見直そうという動きが出ています。これまですすめてきた活動をさらに飛躍させられるよう、今日も多文化コミュニティ教育支援室では、学生たちが、本音でぶつかり合いながら討議をしています。学生たちにとっては、大学



Add-on Program 修了証を学生に授与する藤井学部長と北協センター長／青山副センター長／杉澤プログラムコーディネーター

のサポート体制という前提があればこそ、安心してアイデアを出し合い、試してみることもできるのです。

また、「この言語を学んだら何に役立つのか」ということについても、外大生一人ひとりが手探りで考えなければならない一方、大学としても積極的なビジョンを打ち出していく必要があります。卒業後の仕事と必ず直結させる、ということは難しいとしても、例えば教育・司法・医療を含む生活全般の外国人相談事業などにおいては、さまざまな言語に対してボランティアの切実なニーズがあります。26言語の専攻を持つ大学として、そのような場・機会を掘り起こしていくという意味でも、Add-on Programや支援室の活動の意義はますます大きくなると考えられます。

【多文化教育と国際社会】

多言語・多文化教育研究センターの活動は「多文化社会への人材養成」にまでステップ・アップしつつあると伺い、センター発足時に本学理事（学外）として参画した私としてはご同慶の至りである。

言語を業務に生かせることが外大生の武器だが、これに加え日本についての知識と考えを身につけなければ単なる語学要員に終わる懸念がある。企業で力を発揮するには大学でこの見識を併せ学び取ることが肝要で、例えばブラジル人が関心を抱くのは日本の歴史・文化・社会であり、ポルトガル語ができるだけでは信頼は得られない。そして今や中国、韓国、アセアン諸国まで含めた広い見識が問われる時代である。

そのための実践学習の場が在日外国人子弟への日本語教育である。日本語と同時に日本の風俗習慣を学んでもらい、日本を真に理解する子供達を育てること、それが将来の日本と当該国の架け橋を担う有為な人材養成に繋がる。教える側も、教わる側もともに多文化社会の将来のリーダーとなることを期待する。

橋本 文男

日本ブラジル中央協会常務理事／元東京銀行役員

Add-on Program 事始め 〈上〉

多言語・多文化教育研究センター 副センター長／総合国際学研究院教授 青山 亨

多言語・多文化教育研究センターが Add-on Program 「多言語・多文化社会」を開講したのは 2006 年 4 月のことです。初年度は「社会論入門」と「法・政策論」（現在の「政策と法」）の 2 科目による出発でした。その後、翌年度には「歴史」（現在の「歴史と現在」）、「社会・文化」、「言語とコミュニケーション」、「言語技能 I・II」が開講され、4 年目の 2009 年度には「実習」、「プレゼンテーション」を含む、予定されていた 10 科目すべてを開講することができたばかりでなく、初めての修了生が 2 名誕生しました。この機会に Add-on Program の成り立ちを振り返ってみたいと思います。

多言語・多文化社会という教育プログラムの出発点は、現代 GP* 「在日外国人児童生徒への学習支援活動」のもとで多文化コミュニティ教育支援室が 2005 年度 2 学期に試行的に開講した「多言語・多文化社会論講座」にありました。センターが開設される前年度のことです。

支援室が開講の主体であることから理解できるように、この講座は支援室が支援する学生ボランティア活動と深くかかわっていました。学生たちの活動は、国際理解教育と外国につながる子どもたちに対する学習支援を二つの柱としていましたが、いずれの分野についても自信をもって活動するための基本的な知識をもたないという悩みを抱えていました。この講座は、活動を支えるための知識と考え方を学生たちに提供する機会として開設されました。

さらに、講義を受けた学生たちが授業の成果を実践に生かす場として支援室での学生ボランティアの活動を位置づけることによって、多言語・多文化社会論講座は、支援室での学生ボランティア活動と相互に補完しあう表裏一体の性格をもっていました。つまり、両者が車の両輪のように連携することで、多言語・多文化社会へと変貌しつつある日本社会の状況を多角的な視点から考える能力を学生に身につけさせ、現代日本社会のニーズに対応した人材育成につながることを企図したわけです。

多言語・多文化社会論講座の新しさは、テーマだけではなく、講義の運営の仕方にもありました。具体的には、実践者を積極的に講師として招いた現場の視点の導入、学生たちの意識を相対化する視点の意識的な導入、グループワークを取り入れた参加型学習の実施、コメントシートの活用による学生の「気づき」や問題意識の喚起の試み、コー

ディネータと担当者がチームを組んで授業運営をおこない、講師間での講義内容の不整合を防ぐ試みなどがその現れです。社会論講座の基本的な理念と講義運営の工夫は、センターの Add-on Program 「多言語・多文化社会」に引き継がれています。

さて、現代 GP による多文化コミュニティ教育支援室が設置されたのは 2004 年 10 月のことでしたが、現代 GP 終了のその先をにらんで、教育・研究・社会連携の三本柱からなる機関の設置を求める議論が支援室の運営メンバーを中心にただちに始められました。幸いにも概算要求が認められ、特別教育研究経費によって 2006 年 4 月に多言語・多文化教育研究センターが開設されることになりました。

2006 年度の 1 学期からセンターの教育プログラムを開始するためには、2005 年度内に準備を進めておかなければなりません。そこで、多言語・多文化社会論講座と並行して、センターによって開講される教育プログラムを設計するために、大学の多言語多文化教育研究推進室のもとに多言語・多文化社会コース設置準備グループが設置されました。第 1 回の会合が開かれたのは 2005 年 9 月のことです。青山亨、伊東祐郎、河路由佳、左右田直規、高橋正明、武田千香、野本京子、船田クラークセンさやか、宮城徹の 9 名が参加しました。（次号に続く）

* 現代 GP…文部科学省が 2004 年より実施している大学教育改革のための「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」

新規開講時の「多言語・多文化社会論講座」授業内容

| | |
|--------|--------------------------------------|
| 第 1 週 | オリエンテーション |
| 第 2 週 | 現代世界の特徴 参加型学習「もし世界が 100 人の村だったら」 |
| 第 3 週 | 欧米における「多言語・多文化社会」 |
| 第 4 週 | 日本における「多言語・多文化社会」の歴史的背景 |
| 第 5 週 | 東南アジアにおける「多言語・多文化社会」 |
| 第 6 週 | 日本における多文化化する身近な地域社会 （「現場からの」への導入） |
| 第 7 週 | 「多言語・多文化社会」の現場から (1): 外国語 |
| 第 8 週 | 「多言語・多文化社会」の現場から (2): NGO、ボランティア |
| 第 9 週 | 「多言語・多文化社会」の現場から (3): 学校現場 |
| 第 10 週 | 日本社会の新しい変化 |
| 第 11 週 | グループ・ディスカッション |
| 第 12 週 | グループ発表 |
| 第 13 週 | 総括 |
| 第 14 週 | 公開講演 |

連載 10

世界の多言語・多文化

日本

よねたに まさふみ
米谷 匡史 (大学院総合国際学研究院 准教授)



多民族・多言語・多文化社会としての日本が語られはじめたのは、1980年代以降。多くの外国人労働者が流入し、やがて定住するようになってからである。しかし、それ以前から、在日朝鮮人、アイヌ人、沖縄人（ウチナーン

チュ）は、同化と差別がきびしい日本社会のなかで生き抜いてきた。否認されてきた主体の回復、自己決定権の獲得のための闘いを抜きにして、多文化共生はありえないだろう。

大阪や横浜には、在日朝鮮人の街、沖縄人のストリートがある。その歩みは、植民地・「内国植民地」の歴史とともに、1920～30年代にさかのぼる。植民地社会の搾取と収奪のなかで、貧困化した朝鮮や沖縄の民衆は、阪神・京浜工業地帯へ移住し、やがて定住していった。そこでは、きびしい就職・賃金差別のなかで、たがいに支えあい、生活基盤を築きあげていく日々の闘いと喜怒哀楽があった。その歩みと対話することなしには、日本における多民族・多言語・多文化の共生は語れない。

近年は、多文化共生と国際化が唱えられるなかで、表面的には、マイノリティの文化の独自性が認められつつあるようにも見える。「沖縄ブーム」あり、「韓流ブーム」あり。また、1997年には「アイヌ文化振興法」が制定され、長年にわたる同化政策（北海道旧土人保護法）からの軌道修正がはかられた。しかしそれは、政治・経済・社会・文化の全般にわたる「先住権」を否認したまま、非政治的な「文化」法に限定するものだった。

そこでいう「文化振興」とは、まるで博物館に飾られる文化財のように、アイヌ文化を保護・育成するものにすぎない。マイノリティの自立、自己決定権、脱植民地化（de-colonization）の課題を欠いたまま「多文化日本」をうたいあげるなら、それは生命・生活が通わない抜け殻のようなものであり、少数文化を陳列する「帝国」の博物館となってしまう。

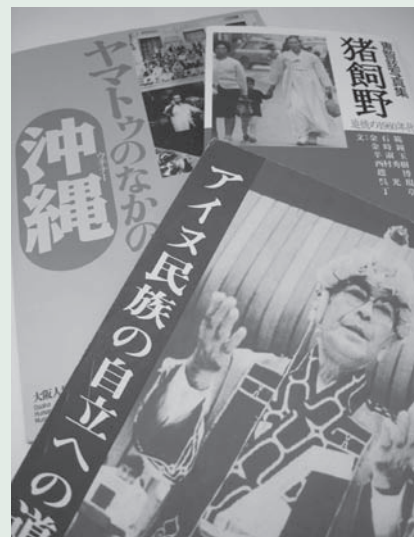
日本社会の仕組みは、依然として強固な「単一民族」

幻想にもとづいて作られている。アイヌの民族としての参政権（民族議席や自治政府）の要求は、「憲法違反」のレトリックによって否認されてきた。日本国憲法の「基本的人権」をめぐる条項には、抽象的な「国民」の権利・義務が書かれているだけであり、特定の民族にたいして集団としての権利を認めるのは「法の下での平等」に反する、というのが理由である。マイノリティの自己決定権は、「憲法改正」問題に関わっており、日本社会の仕組み自体を問いなおすことに通じている。

沖縄の基地問題についても、軍事・外交問題としてのみ語られ、その背後に歴史や文化の問題が横たわっていることに眼を向けられることは少ない。徳之島への基地移転が、まるで「県外」移設と負担軽減のための秘策となるかのように報道されたが、奄美の島々が琉球諸島に連なる歴史を負っていることは語られない。「歴史の記憶喪失」（historical amnesia）の病はそうとうに根深い。

他者の歴史・主体への想像力をひらくこと。そして、複数の歴史がせめぎあい、矛盾・葛藤をはらんだ輻輳的な歴史への視座をもつこと。多民族・多言語・多文化の共生を考えるには、まずはそこから歩みなおすことが大切だろう。

眼の前の他者が見えず、たがいに語りあう言葉を持たないままで、多文化共生が到来するはずはない。足元の日本社会に刻まれた多文化の摩擦・軋轢に眼をこらし、そのかすかな響きを聴きとどけること。その痛覚を、自分のなかでいかに研ぎすませられるだろうか。



大阪人権博物館, 2000, 『ヤマトウのなかの沖縄 (ウチナー)』
曹智鉉, 2003, 『猪飼野』 新幹社
北海道ウタリ協会, 1990, 『アイヌ民族の自立の道』

本センターでは、2009年度より、日本の多言語・多文化状況に関わる問題や関心にもとづく本学大学院生の自主的な研究プロジェクトを支援しています。去る4月21日に、2009年度に採択された2グループによる研究成果報告会を行いました。

まず合地幸子さん(本学博士前期課程 地域・国際専攻2年)、横山友美さん(本学博士前期課程 地域・国際専攻2年)から「ヒトの移動 なぜEPAがうまくいかないのか?—原因の多角的考察と今後の展望」と題してこの1年の研究活動にもとづいた発表がありました。合地さんらの研究グループは、専門家による公演やワークショップに加え、介護者および被介護者とその家族へのアンケート調査を実施してきましたが、それらに対するより細かな分析の視点の提示や、今後の国の政策・対応のあり方について活発な質疑応答や議論が交わされました。

続いて内田理子さん(本学博士前期課程 地域・国際専攻2年)より、「1989年改正入管法の意義と課題」についての発表が行われました。内田さんの研究グループは、国会などの関係資料の調査に加え、1989年の入管法改正

にかかわった関係者や複数の日系ブラジル人へのインタビュー調査を行い、現時点から改正入管法の意義とそれがもたらした帰結について分析をしました。ここでも、国家レベルでの移民受け入れ政策のあり方について、日本の不備を指摘するとともに意見交換がなされました。

両発表ともに、日本の多言語・多文化化の課題をみすえた本学院生ならではの研究内容となっており、今後の研究活動の成果にも期待が寄せられています。2グループは、本年度も「ミニ研究プロジェクト」事業で、研究活動を継続します。



多言語・多文化社会研究 全国フォーラム (第4回) 発表者募集

応募方法の詳細は、ウェブサイト(トップページ→募集・参加のご案内)をご覧ください。

発表セッション日時: 11月28日(日) 13:00 - 15:00

会場: 東京外国語大学 府中キャンパス

募集内容:

- (1) 個人発表 30分(発表20分 質疑応答10分/入替制)
- (2) グループ発表 120分(ディスカッションを含む)

応募資格:

日本の多言語・多文化化の問題に取り組んでいる研究者・大学院生または実践者(自治体・国際交流協会、NPO等の職員)等であること

締切: 10月4日(月) 必着

【問合せ/申込み先】

多言語・多文化教育研究センター zenkoku-happyo@tufs.ac.jp

多言語・多文化教育研究センターが毎年催してきた全国フォーラムを、本年度は“世界の多言語・多文化社会研究”と“協働実践研究”を融合した「多言語・多文化社会研究 全国フォーラム(第4回)」として、11月27日(土)～28日(日)に開催します。

「『多文化』を問い直す」をテーマに、全国の実践者・研究者からも発表者を募って問題共有し、多言語・多文化社会の課題解決にむけて、広く多分野の方々とのネットワークの構築を目指します。

教材サイトに
「多言語掲示板」
を設置!

「外国につながる子どもたちのための教材」に翻訳機能のついた「多言語掲示板」を設置しました。ポルトガル語、フィリピン(タガログ)語、英語、スペイン語、日本語での投稿が可能な「多言語掲示板」は、アカウントを作成(無料)すれば、どなたでも参加できます。多言語・多文化教育研究センターURLへアクセスしてご利用ください。

【問合せ】教材開発係 TEL:042-330-5454 kyouzai kansou@tufs.ac.jp

発行 東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター
〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1 研究講義棟319号室

Tel 042-330-5441 Fax 042-330-5448
E-mail tc@tufs.ac.jp
URL <http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer>